

第 4 1 期 決 算 公 告

平成 26 年 5 月 21 日

東京都港区高輪 3 丁目 23 番 16 号
mic21 株式会社
代表取締役 平山 裕章

貸 借 対 照 表

(平成 26 年 2 月 28 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	754,731	流動負債	642,868
現金及び預金	42,624	買掛金	129,140
売掛金	84,790	短期借入金	224,174
商 品	561,013	1年内返済予定 の長期借入金	126,028
貯 蔵 品	2,987	未 払 金	26,640
前 渡 金	21,371	未 払 費 用	22,333
前払費用	23,637	未払法人税等	40,452
未収入金	14,906	前 受 金	40,342
そ の 他	4,314	ポイント引当金	31,154
貸倒引当金	△914	そ の 他	2,603
固定資産	360,195	固定負債	149,146
有形固定資産	113,430	長期借入金	131,483
建 物	76,501	資産除去債務	15,929
車両運搬具	4,096	繰延税金負債	1,734
工具、器具及び備品	32,831	負債合計	792,014
無形固定資産	8,494	(純資産の部)	
ソフトウェア	7,779	株 主 資 本	322,376
リース資産	714	資 本 金	200,800
投資その他の資産	238,270	資 本 剰 余 金	88,522
関係会社株式	46,930	資 本 準 備 金	88,522
敷 金	127,041	利 益 剰 余 金	83,173
差入保証金	68,970	そ の 他 利 益 剰 余 金	83,173
保険積立金	12,855	繰越利益剰余金	83,173
長期貸付金	7,137	自 己 株 式	△50,120
そ の 他	867	評 価 ・ 換 算 差 額 等	535
投資損失引当金	△25,530	そ の 他 有 価 証 券	535
		評 価 差 額 金	535
		純資産合計	322,911
資産合計	1,114,926	負債・純資産合計	1,114,926

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

i) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

ii) その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

i) 商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

ii) 貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～18年

車 両 運 搬 具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産・・・・・・・・定額法（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金・・・・・・・・子会社への投資による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して子会社株式について必要額を引当計上しております。

③ ポイント引当金・・・・・・・・mic21 ポイントカード会員に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

3. 表示方法の変更

（貸借対照表）

前期まで区分掲記しておりました「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当期より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当期末の未払消費税等は280千円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産	商 品	547,464千円
上記資産は短期借入金220,000千円の担保に供しております。		
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		181,975千円
(3) 関係会社に対する金銭債務	金 銭 債 務	7,724千円
(4) 取締役に対する金銭債権	長期金銭債権	6,605千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売 上 高	538千円
仕 入 高	13,043千円
販売費及び一般管理費	17,262千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び数に関する事項

	前事業年度末 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	133,525	—	—	133,525
自己株式				
普通株式	—	—	20,000	20,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

7. 資産除去債務に関する注記

当社は、ダイビング器材販売店舗について、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務に見合う資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から18年間、割引率は1.31%～1.89%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次の通りです。

期 首 残 高	16,587千円
有形固定資産取得に伴う増加額	1,643千円
時の経過による調整額	212千円
資産除去債務の免除による減少額	<u>2,513千円</u>
期 末 残 高	<u>15,929千円</u>

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ポ イ ン ト 引 当 金	11,648千円
投 資 損 失 引 当 金	9,545千円
資 産 除 去 債 務	5,956千円
未 払 事 業 税	2,862千円
そ の 他	<u>1,534千円</u>
繰延税金資産小計	31,547千円
評 価 性 引 当 額	<u>△31,547千円</u>
繰延税金資産合計	0千円

繰延税金負債

資産除去債務計上の固定資産	1,734 千円
繰延税金負債合計	1,734 千円
繰延税金資産（負債）の純額	1,734 千円

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用調査を行うことによってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式であり四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。デリバティブ取引は借入金リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額のうち主なものについては、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	42,624	42,624	—
(2) 売掛金	84,790	84,790	—
(3) 未収入金	14,906	14,906	—
資 産 計	142,321	142,321	—
(1) 買掛金	129,140	129,140	—
(2) 未払金	26,640	26,640	—
(3) 短期借入金	224,174	224,174	—
(4) 長期借入金（※1）	257,511	257,511	—
(5) リース債務（※2）	857	854	△2
負 債 計	638,324	547,835	△2

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※2）1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、社債の発行、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2） 市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もれないため、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額
(1) 関係会社株式	46,930
(2) 敷金	127,041
(3) 差入保証金	68,970

10. 関連当事者との取引に関する注記

属性	氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	平山裕章	(被所有)直接 70.6	当社取締役	資金の貸付	—	長期貸付金	6,605
				利息の受取	330	—	—
			当社取締役 債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	481,685	—	—
				当社不動産賃貸借契約の連帯保証	40,414	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 当社銀行借入に対する被債務保証の取引金額につきましては、期末被保証残高を記載しております。なお、保証料等の支払は行っておりません。
 3 当社不動産賃貸借契約の連帯保証につきましては、年間地代家賃計上額を記載しております。
 4 貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

11. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 一株当たり純資産額 2,844 円 41 銭
 (2) 一株当たり当期純利益 300 円 12 銭

12. 当期純損益金額に関する注記

当期純利益金額 38,067 千円